令和８年度　新潟市特別職報酬等審議会　概要

１．開催日時・会場等

・日　時　　令和８年 10 月 22 日（木）午前９時 30 分開会　午前 11 時 45 分閉会
・会　場　　市役所本館６階　議会第２委員会室
・出席者
（委員７名）　浅野会長、兼平委員、齋藤委員、正力委員、関委員、廣田委員、山田委員
（事務局６名）職員課長、財務企画課課長補佐　外４名

２．議事の経過

（１）開会
　①　副市長あいさつ
　②　委員紹介
　③　事務局紹介

（２）会長選任
　①　互選による会長選任
　②　会長あいさつ

（３）諮問

（４）議事　市長・副市長、議員の報酬等について
　①　資料説明
　　事務局から、「資料３」及び「新潟市の財政状況」に基づき説明。
　②　質疑
　　【各委員の主な意見】
　　・据置きとするべき。昨年度は物価高等もあり、引上げとしたが、これまでも据置きが続いており、頻繁に改定しているわけではない。市の財政状況やインフレが多少収まってきている状況を考えると引上げを実施する理由はない。
　　・能登半島地震からの復旧は進んできているものの、いまだ完全に元の生活に戻っていない方もおり、その辺りの市民感情は考慮すべきだと思う。また、市の財政状況も決して良くはない。一方で物価上昇もあり、慎重に考える必要はあるが、生活給に関する部分でも若干の引上げはあってもよいのではないかと思う。
　　・市民感情を考えると、物価上昇が続く中で市民生活は厳しく、このような状況の中で特別職の報酬を引上げるというのは厳しい。引上げるとしても微増かと思う。
　　・俸給・報酬月額を引上げたときに、期末手当や退職手当にも影響を与えることを考えると、年収ベースで考えていく必要があると思う。昨年物価高に対する措置として俸給・報酬月額を約 2.2%引上げたことを考慮すると、今年度については据置きでよいかと思う。

【委員の質問及び事務局の回答】

・一昨年、昨年審議する中で「能登半島地震からの復興状況」が話にあがっていた。震災からまもなく丸3年がたとうとする中で、現在の復興状況を示す指標のようなものがあれば教えてほしい。

→能登半島地震関連の事業費は令和5年度が約38億8,300万円、令和6年度が約155億5,600万円、令和7年度が約105億2,400万円、令和8年度の予算額は約52億1,400万円である。令和7年度で家屋の解体作業は終わっており、事業費としては落ち着きつつあるが、坂井輪中学校の建て替えなど、いまだ復旧できていない施設もある。

・俸給・報酬月額を１パーセント引上げた際、年収ベースだとどのくらい引上げとなるのか。

→市長が18万8,640円、副市長が14万1,480円、議長が12万5,760円、副議長、議員がそれぞれ11万40円引上げとなる。

【審議結果】

・月額、期末手当ともに「据え置き」とすることで意見が一致。

・併せて答申書作成について、会長に一任との結論となり、１１月９日（月）に市長に答申することとした。

（５）閉会